

GOVERNANCE

ガバナンス

未来への責任を、
確かな仕組みで。

OKINAWA CELLULAR

SUSTAINABILITY INTEGRATED REPORT 2026



CONTENTS

01	イントロダクション	—————
06	価値創造ストーリー	—————
08	トップメッセージ	—————
13	事業戦略	—————
20	技術・ネットワーク基盤	—————
25	人的資本経営	—————
34	財務基盤	—————
37	OCT VISION 2030 中期経営計画	—————
40	6X経営	—————
52	地域貢献	—————
55	ガバナンス	—————
56	コーポレート・ガバナンス	—————
59	親子上場ガバナンス	—————
60	リスクマネジメント	—————
62	ステークホルダーのエンゲージメント	—————
63	データ	—————

CONTENTS

01 イントロダクション

06 価値創造ストーリー

08 トップメッセージ

13 事業戦略

20 技術・ネットワーク基盤

25 人的資本経営

34 財務基盤

37 OCT VISION 2030 | 中期経営計画

40 6X経営

52 地域貢献

55 ガバナンス

56 コーポレート・ガバナンス

59 親子上場ガバナンス

60 リスクマネジメント

62 ステークホルダーのエンゲージメント

63 データ

56 コーポレート・ガバナンス

59 親子上場ガバナンス

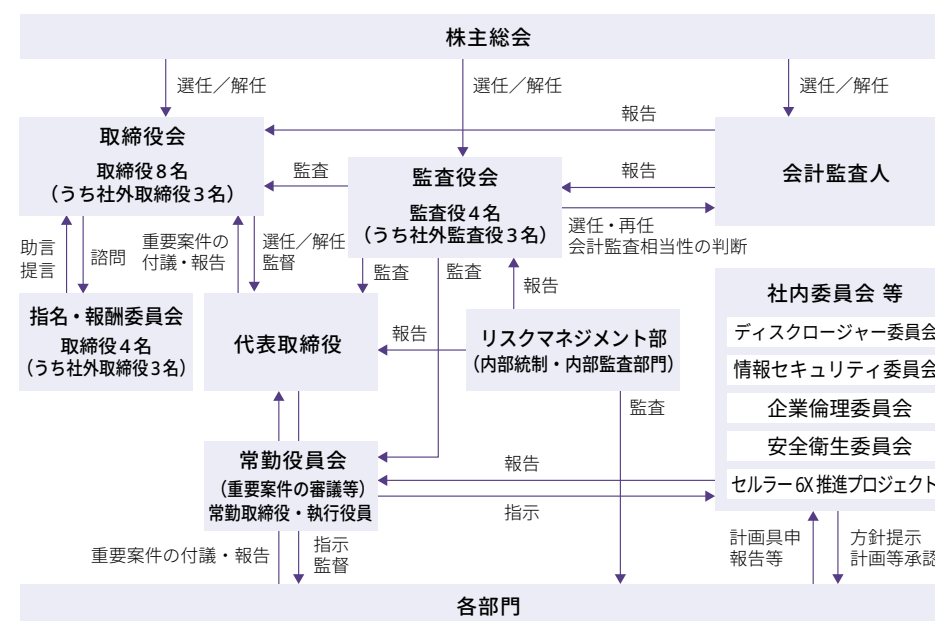
60 リスクマネジメント

- 62 ステークホルダーのエンゲージメント

63 データ _____

4. 監査役に対する報告を行ったことにより、報告を行った者が不利益を被らない措置を講じます。
5. 監査役が職務を実効的に遂行可能とするために必要な費用を確保します。

2008年度から適用された金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応として、財務報告の信頼性を確保すべく、当社および連結子会社1社に対して、内部統制評価を実施しました。評価結果については内部統制報告書として取りまとめ、2026年6月に内閣総理大臣に提出し、投資家の皆さまに開示しています。



コーポレート・ガバナンス

取締役会の役割

沖縄セルラーの取締役会は、社外取締役3名と社内取締役5名の合計8名で構成されており(2026年6月末時点)、2025年度においては年10回取締役会を開催しています。

取締役会では毎回活発な議論がおこなわれ、経営者としての十分な経験やガバナンスに関する知見などを有する社外取締役が、執行部門の業務執行に関して多角的な視点から質問および助言をおこない、緊張感のある審議がおこなわれています。

また、事業環境の変化や重要な法律改正の動向、コーポレート・ガバナンスに関する動向について、適宜オフサイトミーティングの機会を設けるなど、必要な情報を入手するように心がけています。

● 分析結果サマリー

項目		窺われた問題意識の概要	対応の方向性の概要
課題意識・期待	指名・報酬	● 指名・報酬委員会と取締役会の連携強化を図るとともに、経営後継者の育成計画や育成状況の共有を充実させ、後継者計画および経営人財育成に関する議論を一層深めていくことが望まれる。	● 指名・報酬委員会での議論内容、ご意見などを取締役会にて報告を実施 ● 総合企画本部で、経営管理職・役員の後継者計画(サクセッションプラン)について検討 ● 取締役会・オフサイトミーティングなどにおいて検討内容を共有、議論などの実施
	取締役会の議論高度化	● 中期経営計画に基づく戦略の具体化を進めるとともに、資料の早期配布による議論の充実や、重要な経営戦略に関する取締役会上程前の意見交換の機会を設けるなど、取締役会の審議の実効性を一層高めていくことが望まれる。	● 決議を目的としない「審議事項」を採用、中期経営計画など重要テーマに関する議論の実施 ● 定例議題についてはオフサイトミーティングなどを踏まえて当日説明を短縮するなど、取締役会開催時間の有効活用を図る
	サイバーセキュリティ	● サイバーセキュリティに関する管理体制の強化を継続するとともに、外部事例を活用した対策の高度化や、取締役会における理解・知見の向上に向けた取り組みを一層充実させることが望まれる。	● 当社におけるサイバーセキュリティの対応状況やリスク対策、他社事例を踏まえた対応状況などに関して、業務執行状況報告などで適宜情報共有を実施する
	役員トレーニング	● 取締役に対するトレーニング機会や学習支援の内容について共有を充実させるとともに、常勤役員向けの研修やトレーニングへの参加機会を拡充するなど、取締役の知識・見識の向上に向けた取り組みを一層充実させることが望まれる。	● 27年度オフサイトミーティング・役員トレーニングの実施日、実施内容を事前に決定しご案内 ● 27年度オフサイトミーティングの実施回数を増やす方向で検討を進める ● 社外役員や他社での事例などを参考に、オフサイトミーティング・役員トレーニングの実施内容をブラッシュアップ
	DX推進	● DX部会における検討内容について、取締役会への共有・報告を充実させることで、DX戦略に関する理解と議論をさらに深めていくことが望まれる。また、県内企業のDX推進に積極的に貢献し、地域社会の発展と当社の持続的な成長につなげていくことが期待される。	● 6X推進プロジェクト「DX部会」にて戦略などの検討を行い、取締役会などにて共有 ● 県内企業に向けたDX施策などの提供などについて、業務執行状況報告などで適宜情報共有を図る

取締役会の実効性に関する分析・評価

実施目的

取締役会の現状を正しく理解し、継続的な改善に取り組むため、取締役会の実効性について、定期的に自己評価を実施しています。

評価プロセスの概要

- 回答対象者・属性：取締役9名(うち社外取締役3名)、監査役4名(うち社外監査役3名)、計13名
- 評価手法はアンケート形式であり、5段階評価とフリーコメントを組み合わせることで、定量的評価と定性的評価の2つの側面から、取り組みの効果検証と改善点の発見に取り組んでいます。

※アンケート期間 2026年1月30日～2026年2月13日

- 設問項目の設計、回答内容の集計、改善点や改善策の整理などにあたっては、第三者機関を活用しており、客観性の確保を通じて実効性のさらなる向上に取り組んでいます。

評価結果の概要

全体的な評点結果は4.6以上(5点満点)となっており、取締役会の実効性は高く評価されております。

その中でも、評点が相対的に低い設問は、一定の課題意識や改善への期待が存在している可能性があります。関連するコメントも踏まえて内容を分析し、対応要否を検討した上、優先順位を付けて対応することが望まれるとの指摘がありました。

CONTENTS

01	イントロダクション	—————
06	価値創造ストーリー	—————
08	トップメッセージ	—————
13	事業戦略	—————
20	技術・ネットワーク基盤	—————
25	人的資本経営	—————
34	財務基盤	—————
37	OCT VISION 2030 中期経営計画	—————
40	6X経営	—————
52	地域貢献	—————
55	ガバナンス	—————
56	コーポレート・ガバナンス	—————
59	親子上場ガバナンス	—————
60	リスクマネジメント	—————
62	ステークホルダーのエンゲージメント	—————
63	データ	—————

コーポレート・ガバナンス

スキル・マトリックス

●取締役および監査役の専門性と経験

氏名	地位	専門性および経験など					
		経営・経営戦略	通信・技術	営業・マーケティング	コーポレート・ガバナンス	人財開発・ダイバーシティ	DX・新規事業
宮倉 康彰	取締役	●		●	●	●	●
上地 球二	取締役	●		●	●	●	●
海崎 文孝	取締役	●	●				●
阿波連 光	取締役(社外)	●			●		
淵辺 美紀	取締役(社外)	●		●		●	
与儀 達樹	取締役(社外)	●		●	●		
高橋 誠	取締役	●	●	●	●	●	●
門脇 誠	取締役	●		●			●
増田 晴彦	常勤監査役	●			●		●
安里 昌利	監査役(社外)	●			●		
嘉手苺 義男	監査役(社外)	●			●		
中山 恭子	監査役(社外)	●			●	●	

※上記一覧表は、特に期待する分野などを示したものであり、各役員の有するすべての専門性および経験などを表すものではありません。

●各スキルの定義および採用理由

経営・経営戦略	当社の経営の理念に基づいた中長期的な経営戦略・成長戦略を策定・実行し、その実効性を監督するために必要となる経営戦略全般に関する幅広い知識・経験
通信・技術	当社の主力事業である通信事業の基盤となるネットワークの構築・安定運用・高度化、並びに技術革新・カーボンニュートラル実現などに必要な最新テクノロジーに関する知見を含む専門的見識
営業・マーケティング	すべての顧客に対する最適な製品・サービスと付加価値の提供、新規顧客へのマーケティング戦略の立案・実行のために必要となる営業・販売に関する知識・経験
コーポレート・ガバナンス	当社の継続的な事業展開の基盤となる適切なガバナンス体制の確立、グループ全体での経営監督の実効性向上のために必要となるリスクマネジメント全般およびコーポレートガバナンスに関する幅広い経験および専門的見識
人財開発・ダイバーシティ	当社経営の理念に則った経営を持続的に推進するために重要な人財の多様化・人財育成、並びに人財開発・ダイバーシティに係る戦略の立案・実行およびそれらの監督のために必要となる人事、教育、女性活躍推進などの分野における知識・経験
DX・新規事業	通信を核とした成長領域の拡大に向けた新規事業の探索、DXに係る戦略の立案・実行、イノベーションの推進に向けて必要となる専門的見識・経験

CONTENTS

01 イントロダクション

06 価値創造ストーリー

08 トップメッセージ

13 事業戦略

20 技術・ネットワーク基盤

25 人的資本経営

34 財務基盤

37 OCT VISION 2030 | 中期経営計画

40 6X経営

52 地域貢献

55 ガバナンス

56 コーポレート・ガバナンス

59 親子上場ガバナンス

60 リスクマネジメント

62 ステークホルダーのエンゲージメント

63 データ

親子上場ガバナンス

親子上場に関する方針

沖縄セルラーは東証スタンダード市場に上場しています。親会社であるKDDI株式会社との親子上場を維持する方針であり、その意義を深く認識しています。沖縄セルラーは1991年に複数の地元有力企業の皆さまのご協力を得て設立され、以来、地域に根差した事業運営を推進してまいりました。KDDIグループの資産と強固な事業基盤を最大限に活用しつつ、独立した上場企業として沖縄の地域社会と経済に貢献することが、沖縄セルラーの企業価値向上に不可欠であると考えています。

親子上場を継続する意義として、以下の3点を掲げます。

株主への還元

第一に、株主の皆さまへの還元です。上場企業としての株主還元施策を通じて、設立当初にご支援いただいた地元企業の皆さま、そして長年にわたり沖縄セルラーの成長を支えてくださった投資家の皆さまのご期待に応えます。配当方針の決定は、中長期的な事業成長と株主還元のバランスを勘案し、沖縄セルラーの独立した判断により決定します。

沖縄県の雇用への貢献と優秀な人財の確保

第二に、沖縄県の雇用への貢献と優秀な人財の確保です。業務区域を沖縄県に限定する沖縄セルラーの特性は、地元就職を希望する多くの沖縄県出身者のニーズに合致しています。また、上場企業としての社会的な信頼性が、優秀な人財の獲得にもつながっており、沖縄の雇用創出と経済活性化に貢献しています。

沖縄県民の信頼獲得と事業拡大

第三に、沖縄県民の信頼獲得と事業拡大です。KDDI株式会社同様の高品質なサービスに加え、地域のニーズに即した独自のサービスを展開することで、沖縄県民の皆さまからの信頼を獲得しています。地域密着型の上場企業として、この信頼がサービス利用促進と契約数増加の重要な基盤となっています。

KDDI株式会社との取引における利益相反の防止と少数株主の保護を確保するため、厳格なガバナンス体制を構築しています。独立社外取締役および独立社外監査役が中心となり、利益相反の恐れがある取引について多角的な議論を経て実施の可否を決定します。加えて、役員の指名・報酬を審議する独立社外取締役を中心とした任意の委員会も設置しており、経営の透明性を高めています。KDDI株式会社と沖縄セルラーの取締役を兼任する役員は、両社に関係する事項の決議・審議に一切参加しないことで、独立性を担保しています。

沖縄セルラーはこれからも、KDDI株式会社との相互の独立性、自主性を尊重しながら、協力して事業を運営し、沖縄社会の発展と企業価値向上に邁進してまいります。



CONTENTS

01	イントロダクション	—————
06	価値創造ストーリー	—————
08	トップメッセージ	—————
13	事業戦略	—————
20	技術・ネットワーク基盤	—————
25	人的資本経営	—————
34	財務基盤	—————
37	OCT VISION 2030 中期経営計画	—————
40	6X経営	—————
52	地域貢献	—————
55	ガバナンス	—————
56	コーポレート・ガバナンス	—————
59	親子上場ガバナンス	—————
60	リスクマネジメント	—————
62	ステークホルダーのエンゲージメント	—————
63	データ	—————

リスクマネジメント

リスクマネジメントの強化

アプローチ(リスクマネジメント・内部統制の考え方)

企業を取り巻くビジネス環境が常に変化する状況において、企業が直面するリスクも多様化・複雑化しています。沖縄セルラーは、事業を継続し社会への責任を果たしていくため、リスクマネジメントの強化を重要な経営課題と認識し、経営目標の達成に対し影響を及ぼす原因や事象を「リスク」と位置づけ、グループ全体でリスクマネジメント活動を推進しています。

リスクマネジメント・内部統制活動

沖縄セルラーは、リスクマネジメント活動を一元的に推進する体制を整えています。代表取締役社長を「内部統制統括責任者」とし、リスクマネジメント部が「内部統制事務局」を担います。そして内部統制統括責任者のもと、内部統制システムの整備・運用およびリスクマネジメント活動を推進するとともに、リスクが発現しにくい企業風土を醸成するための業務品質向上活動を展開しています。

リスクマネジメント活動サイクル

会社の危機を未然に防ぐためには、その予兆を把握し、事態が悪化する前に対策を講じることが重要という認識のもと、リスクマネジメント活動のPDCAサイクルを構築しています。また、リスクの発現時には迅速かつ適切な対応が取れる危機管理体制を整備しています。

リスク特定プロセス

リスク情報を定期的に洗い出し、会社事業に重大な影響を与えるリスクを重要リスクと位置づけ、これらの重要リスクの発現およびその発現した際の影響を可能な限り低減するための対応策を検討し、対策を講じています。2025年度は、経営目標を達成するために、

過去に顕在化した課題のほか、事業環境の変化を踏まえ、重要リスク23項目を重点に、リスクの予見、重要リスクの低減活動およびリスクアプローチによる内部監査を実施しました。グループ会社の情報セキュリティについては、グループ方針に沿った対応を実施することでリスクの低減を図ってまいります。

コンプライアンスの徹底

生活やビジネスに欠かせない通信環境を支える沖縄セルラーにとって、社会からの信頼の獲得・維持は必要不可欠です。

沖縄セルラーは、以下のコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

1. 全ての役職員は、職務の執行に際し遵守すべき基本原則を掲げた「沖縄セルラー行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図る。
2. 反社会的勢力に対しては毅然とした対応を取り、一切の関係遮断に取り組む。
3. 当社グループの企業倫理に係る企業体において、当社グループ各社の重大な法令違反その他コンプライアンスに係る問題、事故の早期発見・対処に取り組む。
4. 社内外に設置されているコンプライアンスに係る内部通報制度の適切な運用を図る。
5. 社内外研修、社内の啓発活動などにより、コンプライアンスの理解と意識向上に努める。



CONTENTS

01	イントロダクション	—————
06	価値創造ストーリー	—————
08	トップメッセージ	—————
13	事業戦略	—————
20	技術・ネットワーク基盤	—————
25	人的資本経営	—————
34	財務基盤	—————
37	OCT VISION 2030 中期経営計画	———
40	6X経営	—————
52	地域貢献	—————
55	ガバナンス	—————
56	コーポレート・ガバナンス	
59	親子上場ガバナンス	
60	リスクマネジメント	
62	ステークホルダーのエンゲージメント	
63	データ	—————

リスクマネジメント

企業倫理遵守体制

沖縄セルラーは、コンプライアンス関連事項を審議決定する機関として、「沖縄セルラー企業倫理委員会」を設置しています。本委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役や総務部長、人事戦略部長、リスクマネジメント部長、常勤監査役、その他委員長の指名する者などで構成されています。

毎年、半期ごとに沖縄セルラー企業倫理委員会を開催し、社内のコンプライアンスに関する活動状況を把握するとともに、コンプライアンスの体制構築・強化を行っています。また、相談窓口として「企業倫理ヘルプライン」を設置し、申告しやすい環境および体制を整え、不正行為などの早期発見と是正を図っています。

企業倫理に反する事項が生じた場合、もしくは社員がそのような事項を発見した場合には、「企業倫理ヘルプライン事務局」が調査を実施し、「沖縄セルラー企業倫理委員会」と連絡・協議を行いながら対処方針を決定します。申告者へのフィードバックを行うとともに、社内外への公表など必要な対応を行います。

人権に関する取り組み

沖縄セルラーは、すべてのステークホルダーに対する責任を果たし、社会の持続的な成長に貢献するため、人権尊重の取り組みを推進しています。経営の理念に基づき、国際的な人権規範や法令を遵守し、サプライチェーン全体にわたる人権への影響を常に監視・改善することで、社員やパートナー企業との健全な関係を築いています。また、相談窓口や企業倫理ヘルプラインを通じて、社員が安心して働ける環境を提供し、人権への負の影響を未然に防止するための仕組みを強化しています。

[🔗 沖縄セルラー人権方針](#)

相談窓口およびヘルプラインの設置

沖縄セルラーは、社員が安心して働ける環境を整えるため、相談窓口およびヘルプラインを設置し、社員が直面する問題に対して迅速かつ適切に対応できる体制を構築しています。

具体的には企業倫理委員会事務局や弁護士事務所、親会社ヘルプライン、ダイヤルサービスホットラインを設置しており、ハラスメントやコンプライアンス、職場環境、労働問題、差別や不当な扱いなど、相談内容に応じて適切な対応や助言を行います。また、匿名での通報も可能であり、通報者のプライバシー保護にも努めています。

沖縄セルラーは、これらの窓口を通じて社員の声に耳を傾け、健全な職場環境の維持に取り組んでいきます。

カスタマーハラスメント基本方針

沖縄セルラーグループは、「お客さまの信頼に応えるサービスの提供」を行動指針とし、「お客さまに最も身近な存在である企業」を目指してきました。お客さまから寄せられる貴重なご意見やご要望を真摯に受け止め、より一層ご満足いただけるサービスや商品の提供に全力で取り組んでいます。

一方で、一部において、当社グループおよび委託先企業の従業員が暴言や不当な要求といった行為に直面する事例が確認されています。こうした現状を受け止め、従業員の人権を尊重し、安心・安全な職場環境を守ることが重要であると考え、「カスタマーハラスメントに対する方針」を策定しました。

[🔗 人権尊重の取り組み](#)

CONTENTS

01	イントロダクション	—————
06	価値創造ストーリー	—————
08	トップメッセージ	—————
13	事業戦略	—————
20	技術・ネットワーク基盤	—————
25	人的資本経営	—————
34	財務基盤	—————
37	OCT VISION 2030 中期経営計画	—————
40	6X経営	—————
52	地域貢献	—————
55	ガバナンス	—————
56	コーポレート・ガバナンス	
59	親子上場ガバナンス	
60	リスクマネジメント	
62	ステークホルダーのエンゲージメント	
63	データ	—————

ステークホルダーのエンゲージメント

IR活動におけるディスクロージーズの考え方

積極的なIR活動によって、株主や投資家の皆さまとの関係を構築しながら、企業価値向上に取り組んでおります。

株主・投資家の皆さまとの信頼関係の構築については、経営の最重点事項の1つと位置づけ、企業価値経営の実践、積極的な情報開示、コミュニケーションの充実を図ってまいります。

フェア・ディスクロージャー・ルール

フェア・ディスクロージャー・ルールとは、企業が未公表の決算情報などの重要情報を一部の機関投資家などに伝えた場合、他の投資家にも速やかに開示するよう求めるものがあります。

フェア・ディスクロージャー・ルールガイドラインに沿った専門家のアドバイスもいただきながら、本ルールに抵触しないように社内にて体制を構築しております。

IR体制

当社は、適時かつ公正な情報開示を行うこと、正確な情報を分かりやすく表現すること、開示情報の充実を図ることをIR活動の基本方針としております。

具体的には四半期ごとに機関投資家向けの説明会や、定期的に個人投資家向けの説明会など、対話手段の充実にも努めております。IR活動で得られた株主・投資家の皆さまからのご意見につきましては、必要に応じて管掌取締役から取締役会へ報告がなされております。

機関投資家に対するIR活動状況

機関投資家に対しては、決算説明会や個別取材の対応などを中心にコミュニケーションを取っています。

また、ホームページへタイムリーに情報開示しており、海外機関投資家向けには英語レポートやIR支援サービスを受けて情報発信を行っています。

参考

- ①決算説明会 年4回
- ②個別取材対応など 前期比1.2倍(43回→50回)
- ③投資家情報ホームページにおけるタイムリーな情報開示
- ④外国人投資家に向けて、IR支援サービスを利用した情報配信を実施

個人投資家向けのIR活動の取り組み状況

2025年度は、個人投資家向けセミナーを4回実施し、計515名ほどにアプローチを行っております。その他、当社ホームページ上で決算内容の書き起こし記事の掲載など、タイムリーな情報開示に努めております。

参考(主な取り組み)

- ①個人投資家向けセミナーの実施
リアル：4箇所(2025年度実施) YouTube動画配信：1回(約10万回再生)
- ②決算書き起こし記事の掲載(年4回)
- ③投資家情報ホームページにおけるタイムリーな情報開示

CONTENTS

01	イントロダクション	—————
06	価値創造ストーリー	—————
08	トップメッセージ	—————
13	事業戦略	—————
20	技術・ネットワーク基盤	—————
25	人的資本経営	—————
34	財務基盤	—————
37	OCT VISION 2030 中期経営計画	—————
40	6X経営	—————
52	地域貢献	—————
55	ガバナンス	—————
56	コーポレート・ガバナンス	—————
59	親子上場ガバナンス	—————
60	リスクマネジメント	—————
62	ステークホルダーのエンゲージメント	—————
63	データ	—————

DATA

データ

積み重ねた実績が、
未来への信頼になる。

OKINAWA CELLULAR

SUSTAINABILITY INTEGRATED REPORT 2026



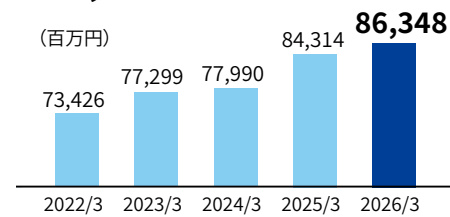
CONTENTS

- 01 イントロダクション
- 06 価値創造ストーリー
- 08 トップメッセージ
- 13 事業戦略
- 20 技術・ネットワーク基盤
- 25 人的資本経営
- 34 財務基盤
- 37 OCT VISION 2030 | 中期経営計画
- 40 6X経営
- 52 地域貢献
- 55 ガバナンス
- 63 データ**
 - 64 財務・非財務サマリー
 - 67 会社情報・株式情報

財務・非財務サマリー

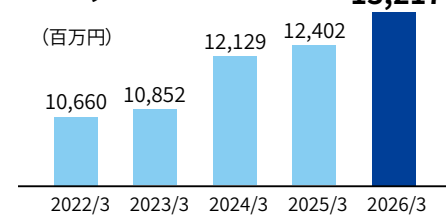
● 営業収益

86,348 百万円



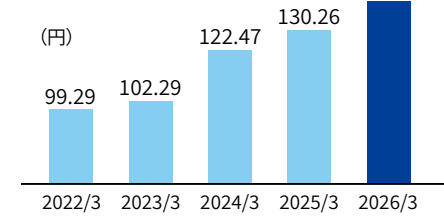
● 親会社株主に帰属する当期純利益

13,217 百万円



● EPS

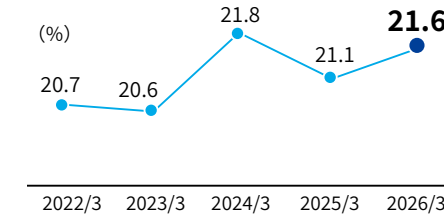
142.05 円



※当社は、2022年10月1日付および2025年10月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。分割後の調整済み数値で記載をしています。

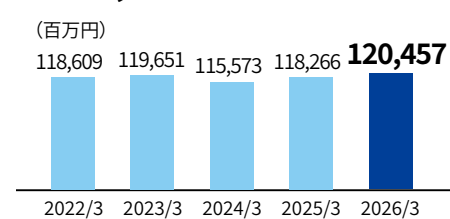
● 売上高営業利益率

21.6 %



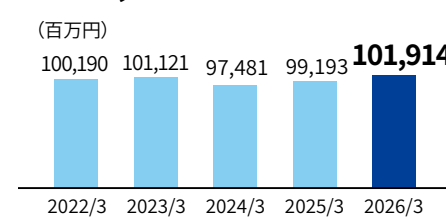
● 資産合計

120,457 百万円



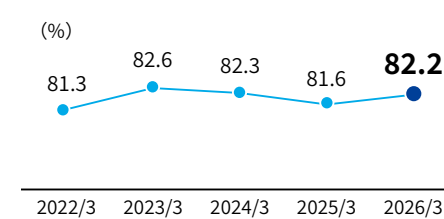
● 純資産

101,914 百万円



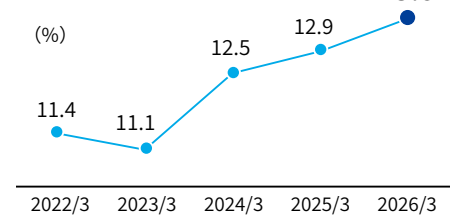
● 自己資本比率

82.2 %



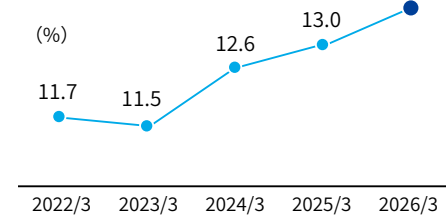
● ROE

13.5 %



● ROIC※

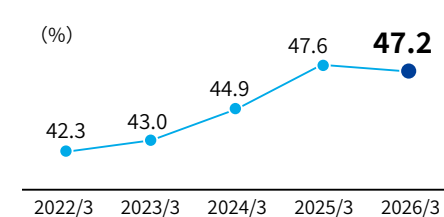
13.7 %



※ROIC=NOPAT(営業利益-法人税など合計)/投下資本(有利子負債+純資産(非支配株主持分除く)) [投下資本は期首と期末の平均]

● 配当性向

47.2 %



CONTENTS

- 01 イントロダクション
- 06 価値創造ストーリー
- 08 トップメッセージ
- 13 事業戦略
- 20 技術・ネットワーク基盤
- 25 人的資本経営
- 34 財務基盤
- 37 OCT VISION 2030 | 中期経営計画
- 40 6X経営
- 52 地域貢献
- 55 ガバナンス
- 63 データ
- 64 財務・非財務サマリー**
- 67 会社情報・株式情報

財務・非財務サマリー

財務データ

	単位	2016年度通期	2017年度通期	2018年度通期	2019年度通期	2020年度通期	2021年度通期	2022年度通期	2023年度通期	2024年度通期	2025年度通期
営業収益	百万円	63,017	65,176	67,013	68,051	74,191	73,426	77,299	77,990	84,314	86,348
営業利益	百万円	11,703	12,449	12,949	13,966	14,450	15,222	15,932	17,014	17,761	18,693
営業利益率	%	18.6	19.1	19.3	20.5	19.5	20.7	20.6	21.8	21.1	21.6
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,999	8,645	9,326	9,874	10,522	10,660	10,852	12,129	12,402	13,217
ROE	%	12.1	12.0	12.0	11.8	11.9	11.4	11.1	12.5	12.9	13.5
設備投資額(竣工ベース)	百万円	6,882	6,392	6,910	10,189	5,636	12,192	5,460	8,597	5,735	6,525
減価償却費	百万円	5,900	5,922	6,100	6,202	6,837	6,852	6,182	6,471	6,585	6,351
配当金総額	百万円	2,870	3,198	3,554	3,964	4,371	4,515	4,637	5,352	5,870	6,214
EPS(株式分割考慮後)	円	73.14	79.05	85.34	90.39	97.13	99.29	102.29	122.47	130.26	142.05
一株当たり年間配当金(株式分割考慮後)	円	26.25	29.25	32.50	36.25	40.50	42.00	44.00	55.00	62.00	67.00
配当性向	%	35.9	37.0	38.1	40.1	41.7	42.3	43.0	44.9	47.6	47.2
営業活動によるキャッシュフロー	百万円	15,792	12,563	12,262	14,872	19,066	18,774	14,642	11,330	15,092	16,329
投資活動によるキャッシュフロー	百万円	-12,815	-8,704	-7,654	-11,815	-13,106	-13,824	-3,938	4,913	-3,573	-5,377
フリーキャッシュフロー	百万円	2,976	3,859	4,607	3,056	5,960	4,950	10,704	16,244	11,518	10,951
財務活動によるキャッシュフロー	百万円	-3,060	-3,417	-3,720	-3,904	-6,235	-4,854	-10,633	-16,346	-11,174	-11,039
現金および現金同等物期末残高	百万円	2,891	3,332	4,220	3,372	3,097	3,193	3,263	3,162	3,506	3,418
有利子負債残高	百万円	459	481	302	420	308	199	106	44	11	16
自己資本	百万円	68,943	74,585	80,355	86,507	91,034	96,417	98,877	95,085	96,542	98,966
資産合計	百万円	84,113	90,620	98,104	105,673	112,179	118,609	119,651	115,573	118,266	120,457

CONTENTS

01	イントロダクション	—————
06	価値創造ストーリー	—————
08	トップメッセージ	—————
13	事業戦略	—————
20	技術・ネットワーク基盤	—————
25	人的資本経営	—————
34	財務基盤	—————
37	OCT VISION 2030 中期経営計画	———
40	6X経営	—————
52	地域貢献	—————
55	ガバナンス	—————
63	データ	—————
64	財務・非財務サマリー	
67	会社情報・株式情報	

財務・非財務サマリー

環境

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
Scope 1排出量※1	tCO ₂	15	24	85	70	71	連結
Scope 2排出量(ロケーション基準)※2	tCO ₂	27,298	20,259	17,647	20,484	21,071	連結
Scope 2排出量(マーケット基準)※3	tCO ₂	25,004	13,763	12,497	0	0	連結
電気消費量	千kWh	39,909	30,014	27,661	30,258	31,217	連結
都市ガス使用量	sm ³	3,363	4,287	3,522	3,801	3,584	連結
灯油使用量	kl	3,248	6,045	31,052	1,612	0	連結
水使用量(上水、中水、井水、下水、 上下水)	m ³	14,230	19,011	20,075	24,371	24,486	連結
産業廃棄物発生量	t	108	591	461	239	209	単体

※1 Scope 1排出量は、カーボンプレジットにより全量をオフセットしており、オフセット後の実質排出量は0 t-CO₂です。(対象年度：2024年度、2025年度)

※2 Scope 2排出量(ロケーション基準)は、電力供給事業者が公表する排出係数を用いて算定しています。

※3 Scope 2排出量(マーケット基準)は、自家消費太陽光発電、CO₂フリー電力サービスおよび非化石証書の環境価値を反映して算定しています。

※4 当レポートに掲載される環境データの一部に対して、KDDI株式会社本体が連結グループ会社を含めてLRQAによる第三者保証(限定的保証)を受けています。詳細および最新情報は[こちら](#)をご参照ください。

社会

雇用の状況

●社員数

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
男性	人	171	187	194	207	212	単体
女性	人	86	93	108	118	135	
合計	人	257	280	302	325	347	
退職率	%	1.5	3.3	2.8	2.2	3.5	

※退職率:定年退職者を除く

●2025年度離職者

	単位	自己都合	会社都合	転籍	他※1	定年退職	合計※2	総退職者数	バウンダリ
男性	人	8	0	0	0	3	8	11	単体
女性		4	0	0	0	0	4	4	
合計		12	0	0	0	3	12	15	

※1 私傷病の満了に伴う退職など ※2 定年退職者を除く

●採用数

	単位	性別	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
新卒採用	人	男性	8	3	6	6	5	単体
		女性	8	3	6	4	4	
		合計	16	6	12	10	9	
キャリア採用		男性	3	18	15	16	10	
		女性	1	8	12	9	11	
		合計	4	26	27	25	21	

●障がい者雇用数

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
障がい者雇用率	%	2.57	2.63	2.83	3.40	2.98	単体

従業員研修実績

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
研修受講合計時間	時間	-	-	-	14,166	8,435	単体
研修受講合計費用	百万円	-	-	38	41	45	
研修受講人数(延べ)	人	-	-	1,190	3,950	3,040	
研修受講時間／人	時間	-	-	-	3.6	2.8	
研修受講費用／人	円	-	-	32,396	10,545	14,893	

●社会貢献活動費

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
寄付金総額	百万円	125	24	112	51	42	単体

●情報セキュリティ

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
ウイルスなどによる侵害事故	件	0	0	0	0	0	連結

ガバナンス

●腐敗防止・法令遵守

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	バウンダリ
政治献金(日本国内)	万円	1	0	0	0	0	連結
腐敗事例件数	件	0	0	0	0	0	



CONTENTS

01 イントロダクション

06 価値創造ストーリー

08 トップメッセージ

13 事業戦略

20 技術・ネットワーク基盤

25 人的資本経営

34 財務基盤

37 OCT VISION 2030 | 中期経営計画

40 6X経営

52 地域貢献

55 ガバナンス

63 データ

64 財務・非財務サマリー

67 会社情報・株式情報

会社情報・株式情報

大株主一覧 (2026年3月31日現在)

株主名	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
KDDI株式会社	54.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2.37
沖縄電力株式会社	2.05
琉球放送株式会社	2.05
JPモルガン証券株式会社	1.26
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	1.23
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1.14
BBH FOR BBHSTIL NEUBERGER BERMAN INVESTMENT FUNDS PLC－NEUBERGER BERMAN JAPAN EQUITY ENGAGEMENT FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	0.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	0.76
沖縄セルラー電話社員持株会	0.75
計	66.74

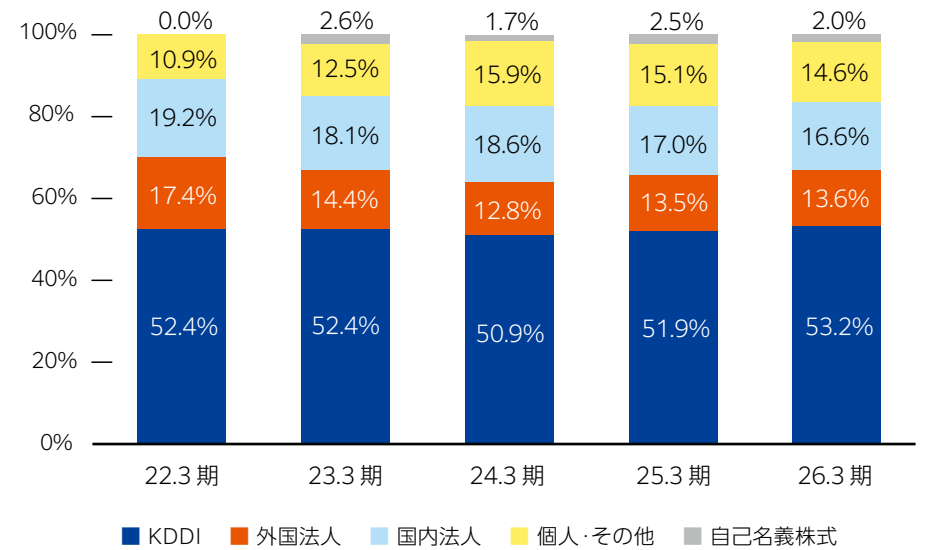
株主数

	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
KDDI	1	1	1	1	1
外国法人	208	241	244	256	290
国内法人	228	274	316	311	320
個人・その他	32,375	44,558	55,874	53,416	53,856
自己名義株式	1	1	1	1	1
合計	32,813	45,075	56,436	53,985	54,468

株主構成 (自己株式を含む)

	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期
KDDI	14,086,000	28,172,000	25,071,582	25,071,582	50,143,164
外国法人	4,689,401	7,734,222	6,292,122	6,507,180	12,789,389
国内法人	5,173,637	9,745,391	9,153,466	8,194,073	15,617,250
個人・その他	2,928,328	6,696,957	7,850,424	7,316,567	13,753,412
自己名義株式	534	1,407,230	854,688	1,225,580	1,875,589
合計	26,877,900	53,755,800	49,222,282	48,314,982	94,178,804

※当社は、2022年10月1日付および2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。各期末時点の実数で記載をしています。



CONTENTS

- 01 イントロダクション
- 06 価値創造ストーリー
- 08 トップメッセージ
- 13 事業戦略
- 20 技術・ネットワーク基盤
- 25 人的資本経営
- 34 財務基盤
- 37 OCT VISION 2030 | 中期経営計画
- 40 6X経営
- 52 地域貢献
- 55 ガバナンス
- 63 データ
- 64 財務・非財務サマリー
- 67 会社情報・株式情報

会社情報・株式情報

企業情報

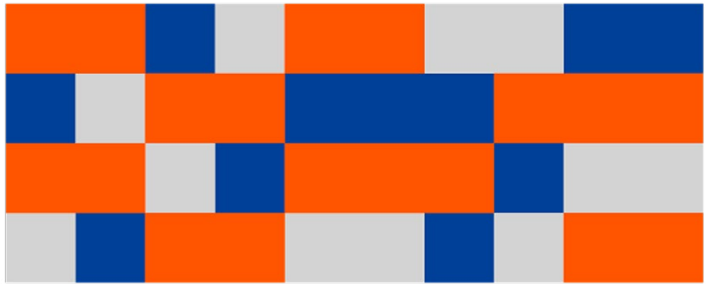
社名	沖縄セルラー電話株式会社
設立	1991年6月1日
所在地	沖縄県那覇市松山1-2-1
代表取締役社長	宮倉 康彰
資本金	14億14百万円
従業員数	545名(連結)
総資産額	1,204億円
純資産額	1,019億円
自己資本比率	82.2%
営業収益	863億円
営業利益	186億円
当期純利益	132億円 ※親会社株主に帰属する当期純利益

外部評価



CONTENTS

01	イントロダクション	—————
06	価値創造ストーリー	—————
08	トップメッセージ	—————
13	事業戦略	—————
20	技術・ネットワーク基盤	—————
25	人的資本経営	—————
34	財務基盤	—————
37	OCT VISION 2030 中期経営計画	—————
40	6X経営	—————
52	地域貢献	—————
55	ガバナンス	—————
63	データ	—————
64	財務・非財務サマリー	—————
67	会社情報・株式情報	—————



All for Family.

すべては家族のために。